



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月13日

上場会社名 株式会社学研ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9470 URL https://www.gakken.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略室長 (氏名) 安達 快伸 (TEL) 03-6431-1016
 定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日 2019年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	140,559	31.3	4,523	23.8	4,755	18.8	1,940	△36.6
2018年9月期	107,030	4.8	3,652	8.0	4,002	13.5	3,058	△8.2

(注) 包括利益 2019年9月期 961百万円(△63.4%) 2018年9月期 2,629百万円(△52.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	208.71	206.52	5.0	4.8	3.2
2018年9月期	327.59	324.37	8.1	4.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 72百万円 2018年9月期 96百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	99,349	39,978	38.7	4,162.60
2018年9月期	99,942	40,689	39.5	4,200.96

(参考) 自己資本 2019年9月期 38,453百万円 2018年9月期 39,460百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	5,353	△2,825	△352	19,838
2018年9月期	3,145	△14,898	14,431	17,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	35.00	—	35.00	70.00	656	21.4	1.7
2019年9月期	—	35.00	—	40.00	75.00	692	35.9	1.8
2020年9月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		26.4	

(注) 配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する配当金を含めておりません。

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	143,000	1.7	5,100	12.8	5,300	11.5	2,800	44.3	303.10

当社の事業の特性から第2四半期連結累計期間の変動幅があるため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	10,595,808株	2018年9月期	10,595,808株
② 期末自己株式数	2019年9月期	1,357,946株	2018年9月期	1,202,585株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	9,296,029株	2018年9月期	9,336,857株

(注)当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。野村信託銀行株式会社（学研従業員持株会専用信託口）が所有する当社株式（2019年9月期 156,100株、2018年9月期 900株）を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社（学研従業員持株会専用信託口）が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2019年9月期 98,146株、2018年9月期 18,485株）に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	4,621	2.7	891	11.1	671	△4.9	631	△49.3
2018年9月期	4,499	△0.9	802	△20.5	705	△22.1	1,246	320.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年9月期	67.96		67.24					
2018年9月期	133.51		132.21					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	59,034	30,331	51.0	3,259.02
2018年9月期	60,167	32,200	53.2	3,408.46

(参考) 自己資本 2019年9月期 30,106百万円 2018年9月期 32,016百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが事業を展開する教育分野では、学習指導要領の改訂や大学入試改革により、「考える力」を重視するアクティブラーニングやプログラミング、4技能英語教育等が導入されます。この制度改革や教育ニーズの多様化に伴いテクノロジーの活用、いわゆる「EdTech（エドテック）」の市場規模が拡大しています。

学習塾業界では、少子化の進行で事業環境が厳しくなる中、異業種からの参入やサービス領域の拡大などによる顧客の囲い込みを目的とした再編が進んでいます。また個別指導へのニーズが高まり、業務効率化と指導者不足への対応が課題となっています。

出版業界では、少子化やインターネットの普及により雑誌・書籍の市場が縮小し、出版社・取次・書店・印刷会社を巻き込んだ業界再編が進んでいます。業界各社は、競争力の高い分野への絞り込みや、デジタル出版の強化を目指す方向にあります。

医療福祉分野では、高齢化の進行に伴い介護業界への需要拡大が見込まれる一方で、介護報酬抑制の動きや介護職員の人材不足、労務費上昇などの課題が顕在化しています。

保育業界では、共働き世帯の増加による都市部での需要が伸びる一方で、保育施設の整備、保育士不足等が課題となっています。これに対し政府は少子化対策に取り組み、「待機児童解消加速化プラン」「子育て安心プラン」に続き、本年10月からは「幼児教育・保育の無償化」がスタートしています。

このような環境の下、当社グループは2018年11月策定の2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 2 0」のもとで以下のような事業施策を進めています。

【教育分野】

- ・学研教室の英語コースの受講促進
- ・新学習指導要領に対応した「明日の学力」診断の実施
- ・体験型英語学習施設「東京都英語村」の運営
- ・小中学校向けの道徳教科書の促進（2019年度：中学校、2020年度：小学校）
- ・不採算事業の見直し

【医療福祉分野】

- ・学研版地域包括ケアの推進
- ・サ高住とグループホームのシナジー創出

以上のような状況の中、当連結会計年度の連結業績は、売上高140,559百万円（前年同期比31.3%増）、営業利益4,523百万円（前年同期より870百万円増）、経常利益4,755百万円（前年同期より752百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,940百万円（前年同期より1,118百万円減）となりました。

当連結会計年度よりメディカル・ケア・サービス(株)（以下「MCS」）が連結業績に加わったこともあり、医療福祉サービス事業が大幅な増収・増益となりましたが、前期に繰延税金資産の回収可能性を見直したことに伴う法人税等調整額の戻しの反動減939百万円、法人税、住民税及び事業税の増加1,076百万円などにより親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

なお、当社グループの事業特性上、小中学生向けの書籍・教科書販売や幼稚園・保育園向けの物販が第2四半期に集中する一方で、第3四半期以降では新年度以降の反動減や学習塾会員の減少などにより、売上・営業利益の比重が下がる傾向にあります。

【参考：第4四半期（2019年7～9月）連結業績】

売上高：34,722百万円（前年同期比36.7%増）、営業利益804百万円（前年同期より42百万円減）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教育サービス事業	30,353	1,392	30,273	899	△80	△493
教育コンテンツ事業	30,059	549	29,561	126	△498	△423
教育ソリューション事業	18,928	646	19,080	361	152	△285
医療福祉サービス事業	24,415	1,036	58,142	2,984	33,727	1,947
その他	3,273	42	3,500	130	226	88
調整額	—	△16	—	21	—	37
グループ合計	107,030	3,652	140,559	4,523	33,528	870

[教育サービス事業]

売上高：30,273百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益：899百万円（前年同期より493百万円減）

(単位：百万円)

主な事業	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
学研教室事業	10,570	644	10,590	653	19	9
進学塾事業	19,782	747	19,682	245	△99	△502
セグメント合計	30,353	1,392	30,273	899	△80	△493

(学研教室事業)

売上高は、学研教室の会員数が新年度以降回復基調にある中で、前年同期並みとなりました。

損益面は、原価増、物流費などの経費増により前年同期並みとなりました。

(進学塾事業)

売上高は、競争激化の環境下で校舎の新規開設や移転・統合を進めましたが、新年度以降の生徒数が前年に比べ減少したことにより減収となりました。

損益面は、上記減収要因と校舎開設費用や賃借料、労務費の増加により減益となりました。

[教育コンテンツ事業]

売上高：29,561百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益：126百万円（前年同期より423百万円減）

(単位：百万円)

主な事業	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
出版事業	21,584	1,986	20,746	1,614	△837	△371
出版以外の事業	8,475	△1,436	8,815	△1,488	339	△51
セグメント合計	30,059	549	29,561	126	△498	△423

(出版事業)

売上高は、定期誌・ムック、実用書の部数減により減収となりました。

損益面は、上記減収要因と学習指導要領改訂に伴う小学生向け学習参考書の在庫評価減により、減益となりました。

(出版以外の事業)

売上高は、東京都英語村の事業立ち上げ、文具玩具の売上増などにより増収となりました。

損益面は、文具玩具事業の損益改善があったものの、東京都英語村をはじめとした英語教育事業の費用先行により損失増となりました。

〔教育ソリューション事業〕

売上高：19,080百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益：361百万円（前年同期より285百万円減）

（単位：百万円）

主な事業	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
幼児教育事業	13,079	643	13,068	495	△11	△148
学校教育事業	5,848	3	6,012	△134	163	△137
セグメント合計	18,928	646	19,080	361	152	△285

（幼児教育事業）

売上高は、絵本や備品類の伸び悩みや幼児教室の会員減により、小幅減収となりました。

損益面は、上記減収要因と幼児教室の教材原価増や物流費の増加などにより減益となりました。

（学校教育事業）

売上高は、道徳教科書の部数減（前年小学校6学年、本年中学校3学年のため）があったものの、企業向け研修事業の(株)ジェイテックスマネジメントセンターの連結加入により増収となりました。

損益面は、上記教科書の部数減などにより、減益となりました。

〔医療福祉サービス事業〕

売上高：58,142百万円（前年同期比138.1%増）、営業利益：2,984百万円（前年同期より1,947百万円増）

（単位：百万円）

主な事業	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高齢者福祉事業	18,301	562	50,902	2,434	32,601	1,872
MCS	—	—	30,333	1,392	30,333	1,392
子育て支援事業	3,648	105	4,541	73	893	△31
医学看護出版事業	2,466	369	2,699	476	232	106
セグメント合計	24,415	1,036	58,142	2,984	33,727	1,947

（高齢者福祉事業）

サービス付き高齢者向け住宅は、直近1年間に11事業所を開業（累計136事業所）したことや、既存事業所の入居率向上により増収となりました。

損益面では、上記増収要因により増益となりました。

グループホーム運営中心のMCSは、入居率向上に伴う売上増と人員配置の効率的な運営で原価管理が奏功したことにより好調に推移しました。

（子育て支援事業）

保育園3施設（累計43施設）を開園し、学童保育施設10か所（累計20か所）の運営を受託したことにより増収となりました。

損益面では、認証園の園児数減少や労務費・施設経費の増加により減益となりました。

（医学看護出版事業）

看護師向けeラーニング事業の契約数が伸長したことにより増収増益となりました。

〔その他〕

売上高：3,500百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益：130百万円（前年同期より88百万円増）

主に物流事業の売上増により増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ593百万円減少し、99,349百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加2,274百万円、商品及び製品の減少904百万円、有形固定資産の減少1,077百万円、投資有価証券の減少974百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、59,371百万円となりました。主な増減は、短期借入金の減少12,285百万円、長期借入金の増加13,279百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ711百万円減少し、39,978百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加1,099百万円、自己株式の増加796百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,118百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、19,838百万円と前連結会計年度末と比べ2,343百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,353百万円の資金増加（前連結会計年度は3,145百万円の増加）となりました。これは法人税等の支払額2,238百万円などの資金減少があるものの、税金等調整前当期純利益4,792百万円の計上、減価償却費1,655百万円の計上などの資金増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,825百万円の資金減少（前連結会計年度は14,898百万円の減少）となりました。これは有形及び無形固定資産の売却による収入2,817百万円などの資金増加があるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出3,389百万円、投資有価証券の取得による支出1,581百万円などの資金減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、352百万円の資金減少（前連結会計年度は14,431百万円の増加）となりました。これは長期借入れによる収入15,730百万円などの資金増加があるものの、短期借入金の減少11,844百万円、長期借入金の返済による支出2,538百万円、自己株式の取得による支出898百万円、配当金の支払額657百万円などの資金減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率 (%)	46.9	39.5	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.2	53.3	49.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (%)	332.2	994.9	605.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.1	32.1	39.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、2018年11月に発表した2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 2 0」のもとで、教育分野と医療福祉分野の「2つの成長エンジン」で次代を拓くことを経営方針とし、経営基盤の強化や資本効率の向上と株主還元を努め、持続的成長による企業価値向上を推進しております。

【修正計画】

最近の事業環境を精査吟味した結果、2018年11月14日に発表した中期経営計画「G a k k e n 2 0 2 0」の売上高・営業利益を修正しました。

(グループ合計)

売上高：140,000百万円⇒143,000百万円、営業利益：5,000百万円⇒5,100百万円

(教育サービス事業)

売上高：31,000百万円⇒30,000百万円、営業利益：1,200百万円⇒1,000百万円

理由：進学塾事業の生徒数減少など

(教育コンテンツ事業)

売上高：29,500百万円⇒28,000百万円、営業利益：580百万円⇒600百万円

理由：不採算事業整理の加速化など

(教育ソリューション事業)

売上高：19,000百万円⇒20,000百万円、営業利益：1,000百万円⇒700百万円

理由：教科書売上のシェア低下に伴う利益減など

(医療福祉サービス事業)

売上高：57,500百万円⇒62,000百万円、営業利益：2,200百万円⇒2,700百万円

理由：高齢者福祉事業の業績伸長

(単位：百万円)

報告セグメント	業績目標	2020年9月期 当初計画	2020年9月期 修正計画	増減
教育分野	売上高	79,500	78,000	△ 1,500
	営業利益	2,780	2,300	△ 480
	営業利益率	3.5%	2.9%	△ 0.5%
教育サービス事業	売上高	31,000	30,000	△ 1,000
	営業利益	1,200	1,000	△ 200
	営業利益率	3.9%	3.3%	△ 0.5%
教育コンテンツ事業	売上高	29,500	28,000	△ 1,500
	営業利益	580	600	20
	営業利益率	2.0%	2.1%	0.2%
教育ソリューション事業	売上高	19,000	20,000	1,000
	営業利益	1,000	700	△ 300
	営業利益率	5.3%	3.5%	△ 1.8%
医療福祉分野 医療福祉サービス事業	売上高	57,500	62,000	4,500
	営業利益	2,200	2,700	500
	営業利益率	3.8%	4.4%	0.5%
その他	売上高	3,000	3,000	0
	営業利益	20	100	80
	営業利益率	0.7%	3.3%	2.7%
合計	売上高	140,000	143,000	3,000
	営業利益	5,000	5,100	100
	営業利益率	3.6%	3.6%	0.0%

【事業会社のセグメント移管】

2020年9月期より、教育・医療福祉両分野の事業成長とコンテンツ開発力の強化をより一層推進するため、一部の事業会社のセグメントを移管します。尚、報告セグメント自体の変更はございません。

これにより2020年9月期第1四半期より、変更後の報告セグメントを用いて業績の発表を行います。

尚、上記「修正計画」には、「一部事業会社のセグメント移管」の影響はございません。

主な変更は、以下の通りです。

- ① 医学看護出版（(株)学研メディカル秀潤社、(株)学研メディカルサポート他）を「医療福祉サービス事業」から「教育コンテンツ事業」に移管

（目的）

- ・出版コンテンツを活用したeラーニング制作力と営業ノウハウを共有し、事業転換を推し進める

- ② (株)文理を「教育コンテンツ事業」から「教育サービス事業」に移管

（目的）

- ・学習塾向け教材開発力を活かした事業展開を加速化するとともに、アセスメント事業の強化を図る

事業会社	主な事業	変更前セグメント	変更後セグメント
(株)学研メディカル秀潤社	医学看護出版	医療福祉サービス	教育コンテンツ
(株)学研メディカルサポート	医学看護出版	医療福祉サービス	教育コンテンツ
PT. GAKKEN HEALTH AND EDUCATION INDONESIA	医学看護出版	医療福祉サービス	教育コンテンツ
(株)文理	学習教材の製作販売	教育コンテンツ	教育サービス

以上により、2020年9月期の売上高は143,000百万円、営業利益は5,100百万円、経常利益は5,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,800百万円を予想しております。

上記の業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な要因により、業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,911	21,185
受取手形及び売掛金	19,300	19,331
商品及び製品	10,288	9,383
販売用不動産	135	135
仕掛品	1,933	2,213
原材料及び貯蔵品	127	124
その他	2,419	2,459
貸倒引当金	△28	△22
流動資産合計	53,087	54,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,211	16,041
減価償却累計額	△7,669	△7,883
建物及び構築物(純額)	9,541	8,157
機械装置及び運搬具	545	532
減価償却累計額	△424	△450
機械装置及び運搬具(純額)	120	82
土地	3,721	3,707
建設仮勘定	66	255
その他	4,219	4,366
減価償却累計額	△3,570	△3,548
その他(純額)	649	817
有形固定資産合計	14,098	13,021
無形固定資産		
のれん	8,856	8,163
その他	1,773	2,394
無形固定資産合計	10,630	10,557
投資その他の資産		
投資有価証券	12,431	11,456
長期貸付金	832	83
繰延税金資産	2,061	2,285
差入保証金	5,691	5,894
その他	1,370	1,557
貸倒引当金	△261	△318
投資その他の資産合計	22,125	20,959
固定資産合計	46,854	44,538
資産合計	99,942	99,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,904	6,597
短期借入金	20,882	8,597
1年内償還予定の社債	40	—
1年内返済予定の長期借入金	2,179	2,491
未払法人税等	1,095	1,064
賞与引当金	1,656	1,698
返品調整引当金	803	774
ポイント引当金	2	2
事業整理損失引当金	108	—
その他	10,102	9,519
流動負債合計	43,774	30,747
固定負債		
長期借入金	6,121	19,401
長期末払金	294	166
長期預り保証金	2,610	2,714
退職給付に係る負債	4,329	4,197
役員退職慰労引当金	29	64
繰延税金負債	65	19
その他	2,027	2,060
固定負債合計	15,478	28,624
負債合計	59,252	59,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	11,935	11,980
利益剰余金	8,679	9,778
自己株式	△2,869	△3,666
株主資本合計	36,102	36,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,608	1,490
為替換算調整勘定	△0	△11
退職給付に係る調整累計額	750	524
その他の包括利益累計額合計	3,358	2,003
新株予約権	184	224
非支配株主持分	1,045	1,299
純資産合計	40,689	39,978
負債純資産合計	99,942	99,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	107,030	140,559
売上原価	70,593	100,210
売上総利益	36,437	40,348
返品調整引当金戻入額	41	28
差引売上総利益	36,479	40,377
販売費及び一般管理費	32,826	35,854
営業利益	3,652	4,523
営業外収益		
受取利息	24	17
受取配当金	320	207
持分法による投資利益	96	72
保険解約返戻金	20	94
雑収入	157	199
営業外収益合計	619	591
営業外費用		
支払利息	96	136
売上割引	20	19
支払手数料	13	120
雑損失	138	83
営業外費用合計	269	359
経常利益	4,002	4,755
特別利益		
固定資産売却益	82	187
投資有価証券売却益	502	335
退職給付信託設定益	235	—
その他	—	2
特別利益合計	820	524
特別損失		
固定資産除売却損	51	61
減損損失	618	126
投資有価証券評価損	106	227
事業整理損	610	—
その他	0	71
特別損失合計	1,386	487
税金等調整前当期純利益	3,436	4,792
法人税、住民税及び事業税	1,233	2,309
法人税等調整額	△789	150
法人税等合計	444	2,459
当期純利益	2,992	2,332
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△66	392
親会社株主に帰属する当期純利益	3,058	1,940

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	2,992	2,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△356	△1,112
為替換算調整勘定	2	△10
退職給付に係る調整額	2	△251
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	3
その他の包括利益合計	△362	△1,371
包括利益	2,629	961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,689	585
非支配株主に係る包括利益	△60	376

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,357	11,574	6,484	△4,083	32,332
当期変動額					
剰余金の配当			△864		△864
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,058		3,058
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		389		1,217	1,606
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△7			△7
持分法適用会社からの 自己株式の取得による 剰余金の減少		△20			△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	361	2,194	1,213	3,769
当期末残高	18,357	11,935	8,679	△2,869	36,102

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,992	3	733	3,730	167	△25	36,203
当期変動額							
剰余金の配当							△864
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,058
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							1,606
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△7
持分法適用会社からの 自己株式の取得による 剰余金の減少							△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△384	△3	16	△371	17	1,070	716
当期変動額合計	△384	△3	16	△371	17	1,070	4,486
当期末残高	2,608	△0	750	3,358	184	1,045	40,689

(注) 持分法適用会社からの自己株式の取得による剰余金の減少は、(株)市進ホールディングスが保有する当社株式を取得したことに伴う税金費用の調整により、資本剰余金が減少したものであります。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,357	11,935	8,679	△2,869	36,102
当期変動額					
剰余金の配当			△657		△657
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,940		1,940
自己株式の取得				△898	△898
自己株式の処分		△0		102	101
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		45			45
連結範囲の変動			△182		△182
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	45	1,099	△796	348
当期末残高	18,357	11,980	9,778	△3,666	36,450

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,608	△0	750	3,358	184	1,045	40,689
当期変動額							
剰余金の配当							△657
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,940
自己株式の取得							△898
自己株式の処分							101
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							45
連結範囲の変動							△182
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,118	△11	△225	△1,355	40	254	△1,059
当期変動額合計	△1,118	△11	△225	△1,355	40	254	△711
当期末残高	1,490	△11	524	2,003	224	1,299	39,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,436	4,792
減価償却費	1,373	1,655
減損損失	618	126
のれん償却額	363	854
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△31	△125
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△396	△108
事業整理損	610	—
退職給付信託設定損益(△は益)	△235	—
引当金の増減額(△は減少)	△236	△31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△466	△498
受取利息及び受取配当金	△345	△225
支払利息	96	136
持分法による投資損益(△は益)	△96	△72
売上債権の増減額(△は増加)	263	71
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56	635
仕入債務の増減額(△は減少)	△205	△355
未払消費税等の増減額(△は減少)	△664	410
その他の資産の増減額(△は増加)	277	△396
その他の負債の増減額(△は減少)	△22	520
その他	△36	45
小計	4,246	7,436
利息及び配当金の受取額	345	291
利息の支払額	△98	△135
法人税等の支払額	△1,349	△2,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,145	5,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△741	△838
定期預金の払戻による収入	700	901
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,304	△3,389
有形及び無形固定資産の売却による収入	253	2,817
投資有価証券の取得による支出	△1,743	△1,581
投資有価証券の売却による収入	1,015	694
差入保証金の差入による支出	△150	△132
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,148	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する未払分の支払による支出	—	△1,432
保険積立金の払戻による収入	22	307
その他	△803	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,898	△2,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,225	△11,844
長期借入れによる収入	—	15,730
長期借入金の返済による支出	△1,407	△2,538
自己株式の売却による収入	1,664	103
自己株式の取得による支出	△3	△898
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△12	△75
非支配株主からの払込みによる収入	13	—
配当金の支払額	△864	△657
その他	△183	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,431	△352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,668	2,171
現金及び現金同等物の期首残高	14,826	17,494
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	172
現金及び現金同等物の期末残高	17,494	19,838

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,077百万円、「固定負債」の「繰延税金負債」のうち12百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,061百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は65百万円として表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前連結会計年度の総資産が12百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた177百万円は、「保険解約返戻金」20百万円、「雑収入」157百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた152百万円は、「支払手数料」13百万円、「雑損失」138百万円として組み替えております。

さらに、前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた106百万円は、「投資有価証券評価損」106百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険積立金の払戻による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付けによる支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「長期貸付けによる支出」△777百万円、「その他」△2百万円は、「保険積立金の払戻による収入」22百万円、「その他」△803百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年12月21日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という。)の再導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、「学研従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「学研従業員持株会専用信託口」(以下「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度2百万円、900株、当連結会計年度796百万円、156,100株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度一百万円、当連結会計年度799百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ経営戦略の重要性を鑑み、「教育サービス事業」「教育コンテンツ事業」「教育ソリューション事業」「医療福祉サービス事業」の4つを主要事業と位置づけ、報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「教育サービス事業」は、主に小学生を対象にした「学研教室」の運営、幼児から高校生を対象にした進学塾の運営及び家庭教師派遣サービスの提供等を行っております。

「教育コンテンツ事業」は、主に取次・書店ルートなどを通じた出版物の発行、文具・雑貨の企画開発及び販売、デジタルコンテンツの制作販売等を行っております。

「教育ソリューション事業」は、主に幼稚園・保育園向け出版物、保育用品・備品などの製作販売、小・中学校向け教科書などの製作販売、高校・大学向け出版物及び教材類の製作販売、就職支援サービス、企業向け研修事業等を行っております。

「医療福祉サービス事業」は、主にサービス付き高齢者向け住宅、認知症グループホームなどの介護施設や子育て支援施設の設立・運営、看護師及び医師などを対象とした専門書の発行等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	教育サービ ス事業	教育コンテ ンツ事業	教育ソリュ ーション事 業	医療福祉 サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,353	30,059	18,928	24,415	103,757	3,273	107,030	—	107,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	930	75	24	1,156	3,279	4,436	△4,436	—
計	30,479	30,990	19,003	24,440	104,913	6,553	111,467	△4,436	107,030
セグメント利益	1,392	549	646	1,036	3,625	42	3,668	△16	3,652
セグメント資産	17,634	25,123	6,706	35,059	84,524	1,705	86,230	13,712	99,942
その他の項目									
減価償却費	480	308	53	481	1,323	49	1,373	—	1,373
のれんの償却額	293	61	—	8	363	—	363	—	363
減損損失	111	480	6	19	618	—	618	—	618
持分法適用会社への投資 額	1,126	—	—	—	1,126	—	1,126	—	1,126
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	671	1,146	101	1,484	3,404	41	3,445	—	3,445

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額△16百万円には、棚卸資産の調整額△20百万円などが含まれております。

3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(13,712百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4 「セグメント利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

6 教育コンテンツ事業の減損損失には、上記以外に学研ゼミ事業終了に伴うソフトウェアの減損損失が470百万円あり、連結損益計算書上、事業整理損に含めて計上しております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	教育サー ビス事業	教育コンテ ンツ事業	教育ソリュ ーション事 業	医療福祉 サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,273	29,561	19,080	58,142	137,058	3,500	140,559	—	140,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	1,040	94	22	1,254	3,500	4,754	△4,754	—
計	30,370	30,601	19,175	58,165	138,312	7,000	145,313	△4,754	140,559
セグメント利益	899	126	361	2,984	4,370	130	4,501	21	4,523
セグメント資産	16,744	24,527	7,314	35,076	83,664	1,237	84,901	14,447	99,349
その他の項目									
減価償却費	490	391	84	645	1,612	42	1,655	—	1,655
のれんの償却額	295	61	32	465	854	—	854	—	854
減損損失	90	5	25	4	126	—	126	—	126
持分法適用会社への投資 額	1,486	—	—	—	1,486	—	1,486	—	1,486
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,364	864	138	1,220	3,588	48	3,636	—	3,636

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額21百万円には、棚卸資産の調整額20百万円などが含まれております。

3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(14,447百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4 「セグメント利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	教育サービス事業	教育コンテンツ事業	教育ソリューション事業	医療福祉サービス事業	計				
当期末残高	1,448	76	—	7,331	8,856	—	8,856	—	8,856

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	教育サービス事業	教育コンテンツ事業	教育ソリューション事業	医療福祉サービス事業	計				
当期末残高	1,164	15	109	6,873	8,163	—	8,163	—	8,163

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	4,200円96銭	1株当たり純資産額	4,162円60銭
1株当たり当期純利益金額	327円59銭	1株当たり当期純利益金額	208円71銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	324円37銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	206円52銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,689	39,978
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,229	1,524
(うち新株予約権) (百万円)	(184)	(224)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,045)	(1,299)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,460	38,453
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,393	9,237

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,058	1,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,058	1,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,336	9,296
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	92	98
(うち新株予約権)(千株)	(92)	(98)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度18千株、当連結会計年度98千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度0千株、当連結会計年度156千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。